

意見書案第 9 号

令和 3 年 9 月 6 日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

提出者 厚生文教常任委員会委員長 西 川 敏 郎

特別支援学校の実効ある設置基準の策定及び特別支援学級の学  
級編制基準の改善を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり松前町議会会議規則第 1 4 条第 3 項の規定によ  
り提出します。

## 特別支援学校の実効ある設置基準の策定及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書

全国的に特別支援学校の児童・生徒数の増加が進み、在籍者数は平成22年度の12万1,815人から令和2年度には14万4,823人と10年間で2万3,008人増えている。一方、学校数は平成22年度が1,039校で令和2年度が1,149校と110校増えただけで、在籍数の増加に見合った学校建設が進んでいない。150人を想定した規模の学校に400人以上の児童・生徒が押し込まれるなど、子どもたちの学ぶ権利を奪うばかりか、いのちと健康をも脅かしている。

各学校では、1つの教室をカーテンや衝立で仕切り2教室として使ったり、図書室や音楽室などの特別教室を普通教室に転用したりしている。トイレが足りず休み時間に行列ができる、スクールバスでの通学時間が1時間を超える等、児童・生徒の急増に教育条件の整備が全く追いついていない。

この問題の根本に、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、専門学校などにはある「学校設置基準」が特別支援学校にはないことである。

多くの父母や保護者・団体が特別支援学級の設置基準策定を求めて運動を続けてきた。その運動が実を結び、設置基準策定が現実のものとなりつつある。しかし、児童・生徒数や学級数の上限等を規定することや既存校にも「設置基準」を適用させるなど、実効性のある「設置基準」の策定なしには、特別支援学校の過大過密を解消や教育環境の改善にはつながらない。また、実効性のある「設置基準」を具体化させるためには大幅な予算増も必要である。

また、全国的に特別支援学級在籍の児童・生徒数の増加も止まらない。文部科学省学校基本調査によれば、小中学校あわせて平成22年度14万5,431人から令和2年度30万540人と約2.07倍になっている。

在籍する児童・生徒の状況は多様で、医療的ケアが必要な子ども、学年に沿った教科学習が可能な情緒障害の子ども、個別対応が常時必要な子ども等々、実態に大きな差がある。さらに、支援学級では一つの学級に小学校では1年生から6年生まで、中学校では1年生から3年生までが在籍し、学年差、年齢差に応じた指導が必要であるにもかかわらず、十分な対応ができないのが現状である。

8人の子どもを一人で担任することは負担が大きく、すでに限界を超えている。しかし、平成5年の第6次定数改善以来、特別支援学級の学級編制標準は1学級8名のまま変わっていない。これを引き下げることが必要である。

よって、松前町議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

#### 記

- 1 特別支援学校の実効ある設置基準を策定するとともに国の財政支援を拡充すること。
- 2 特別支援学級の学級編制標準を改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出年月日)

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、  
総務大臣

北海道松前郡松前町議会議長 伊 藤 幸 司